

令和 6 年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

市民協働部保険医療課

令和 6 年度決算概要

(市民協働部保険医療課)

1 福祉医療の充実

こどもから高齢者まで安心して医療が受けられるよう福祉医療制度の充実を図りました(乳幼児・こども医療以外は所得制限があります)。また、経済的負担の軽減及び子育て支援として、18歳の年度末までのこどもに係る医療費の無料化及び未熟児の入院に係る一部負担金の助成を継続して実施しました。

(主な歳出額)

- ・ 高齢期移行助成事業 3, 543, 108円

対象：65歳から69歳までの住民税の非課税世帯で、年金収入を加えた所得が80万円以下の者(117人)

- ・ 重度障害者医療費助成事業 48, 445, 330円

対象：後期高齢者医療制度に加入していない者で、1級、2級の身体障害者手帳所持者、療育手帳A判定所持者及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者(275人)

- ・ 高齢重度障害者医療費助成事業 28, 442, 145円

対象：後期高齢者医療制度の加入者で、1級、2級の身体障害者手帳所持者、療育手帳A判定所持者及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者(303人)

- ・ 乳幼児等医療費給付事業 113, 211, 543円

対象：0歳児から小学3年生までのこども(3, 151人)

- ・ こども医療費給付事業 111, 659, 268円

対象：小学4年生から18歳の年度末までのこども(3, 131人)

- ・ 母子家庭等医療費給付事業 6, 541, 468円

対象：18歳の年度末までのこどもや20歳未満の高校在学中の生徒を監護する母子家庭の母等(147人)

- ・未熟児養育医療事業 5, 285, 998円
対象：母子保健法に規定する医師が入院養育を必要と認めた未熟児（15人）

助成額合計 317, 128, 860円

2 国民年金制度の充実

国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を図り、日本年金機構との連携のもと加入を促進し、年金相談等を行いました。

（主な歳出額）

- ・国民年金事務 817, 576円
国民年金システム使用料、パンフレット代 等

3 後期高齢者医療事業の充実

現役世代と高齢者世代の負担区分が明確化された75歳以上（一定の障害のある人は65歳以上）を対象にした医療制度であり、高齢者の医療費に係る経済的負担を軽減し、高齢者福祉の充実を図りました。

（主な歳出額）

- ・後期高齢者医療事業 565, 914, 048円
- ・後期高齢者医療健康診査事業 5, 202, 125円
まちぐるみ総合健診の基本健康診査を無料で実施（867人）
- ・人間ドック受診事業 1, 756, 900円（67人）

(様式 2 - 2)

歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
32 ～ 33	15	2	民生手数料	民生手数料	27,400	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料督促手数料 督促件数 274件×100円 27,400
	16	1	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	36,869,144	国民健康保険特別会計繰出金事業	国民健康保険保険基盤安定負担金 保険者支援分繰入額×1/2 35,653,200 国民健康保険未就学児均等割保険税負担金 未就学児均等割保険税負担額×1/2 831,493 国民健康保険産前産後保険税負担金 産前産後保険税負担額×1/2 384,451
34 ～ 35			衛生費国庫負担金	母子衛生費負担金	831,696	未熟児養育医療事業	母子保健衛生費国庫負担金 補助対象事業費×1/2 831,696
38 ～ 39	17	3	民生費委託金	社会福祉費委託金	9,533,457	国民年金事務事業	国民年金事務取扱交付金 基礎年金等事務費交付金 7,848,634 特別障害給付金事務交付金 2,662 協力・連携に係る経費 1,682,161
		1	民生費県負担金	社会福祉費負担金	122,198,658	国民健康保険特別会計繰出金事業	国民健康保険保険基盤安定負担金 保険税軽減分繰入額×3/4 103,764,087 保険者支援分繰入額×1/4 17,826,600 未就学児均等割保険税負担金×1/4 415,746 産前産後保険税負担金×1/4 192,225
					90,865,128	後期高齢者医療特別会計繰出事業	後期高齢者医療保険基盤安定負担金 保険料軽減分繰入額×3/4 90,865,128
40 ～ 41			衛生費県負担金	母子衛生費負担金	443,056	未熟児養育医療事業	母子保健衛生費等県負担金 補助対象事業費×1/4 443,056
		2	民生費県補助金	老人福祉費補助金	1,618,879	高齢期移行助成事業	高齢期移行助成事業補助金 補助対象事業費×1/2 1,618,879

歳 入 根 拠 明 細 書

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
40 ～ 41	17	2	民生費県補助金	児童福祉費補助金	35,687,240	乳幼児等医療費給付事業	乳幼児医療費助成事業補助金 補助対象事業費×1/2 35,687,240
					11,726,367	こども医療費給付事業	こども医療費助成事業補助金 11,726,367 補助対象事業費×1/2 (入院は10/10)
障害者福祉費補助金				26,459,375	重度障害者医療費助成事業	重度障害者医療費助成事業補助金（心身、精神） 補助対象事業費×1/2 26,459,375	
				12,728,851	高齢重度障害者医療費助成事業	高齢重度障害者医療費助成事業補助金（心身、精神） 補助対象事業費×1/2 12,728,851	
42 ～ 43				母子福祉費補助金	3,039,845	母子家庭等医療費給付事業	母子家庭等医療費給付事業補助金 補助対象事業費×2/5 3,039,845
				雑入	22	6	雑入
6,046,364	高齢重度障害者医療費助成事業	後期高齢者医療広域連合高額療養費納付金 6,046,364					
923,415	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療広域連合高額介護合算療養費給付調整金 923,415					

(様式 2 - 2)

歳 入 根 拠 明 細 書

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
56 ～ 57	22	6	雑入	雑入	8,000	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療広域連合健康診査補助金 過年度精算金 8,000
					5,552,000	後期高齢者医療健康診査事業	後期高齢者医療広域連合健康診査補助金 助成対象額×10/10 5,552,000
					1,140,673	後期高齢者医療健康診査事業	後期高齢者医療広域連合特別調整交付金 保健事業推進補助金 531,000 長寿・健康増進事業補助金 609,673
					110,849	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療広域連合特別調整交付金 マイナンバーカードと健康保険証の一体化の 推進等事業費補助金 60,900 制度改正等広報事業費補助金 49,949
					278,689	高齢期移行助成事業 重度障害者医療費助成事業 乳幼児等医療費給付事業 こども医療費給付事業	福祉医療国保高額療養費 給付調整金 278,689
					22,138	高齢期移行助成事業	福祉医療費過年度分返納金 22,138

(様式2-3)

委託料明細書 (一件50万円以上のもの)

(款)民生費(項)社会福祉費(目)社会福祉総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※<当初金額> 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
114 ～ 115	医療費助成システム母子家庭等医療の所得制限額変更対応業務委託	システム改修業務	558,250	単独	—	R6.7.2～R7.3.28	株式会社さくらケーシーエス 随意契約1者見積(2号)					558,250

(款)民生費(項)社会福祉費(目)老人福祉費

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※<当初金額> 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
126 ～ 133		4件	658,922						34,297			624,625

(款)民生費(項)社会福祉費(目)障害者福祉費

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※<当初金額> 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
138 ～ 141		2件	733,931						412,031			321,900

(様式 2-3)

委 託 料 明 細 書 (一件50万円以上のもの)

(款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(市民協働部保険医療課) (単位:円)

[illegible]

(款)民生費(項)児童福祉費(目)ひとり親等福祉費

[illegible]

(様式2-3)

委託料明細書 (一件50万円以上のもの)

(款)衛生費(項)保健衛生費(目)健康増進事業費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※<当初金額> 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
166 ～ 167	健康診査業務 委託(後期高齢 者医療制度)	後期高齢者健康 診査業務	単価契約 4,902,354	広域 連合	10/10	R6.4.1～R7.3.25	兵庫県厚生農業 協同組合連合会 随意契約1者見 積(2号)				兵庫県後期高齢 者医療広域連合 健康診査補助金 4,584,154 兵庫県後期高齢 者医療広域連合 長寿・健康増進 事業補助金 316,775	1,425
		ほか1件	50,490									50,490

(款)衛生費(項)保健衛生費(目)母子衛生費

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※<当初金額> 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
170 ～ 171		1件	1,580									1,580

(様式2-4)

使 用 料 及 び 賃 借 料 明 細 書 (1件40万円以上のもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃 貸 借 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)					一 般 財 源 (a-b)
								特 定 財 源 (b)					
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
114 ～ 115	令和5年度 基幹系シス テムクラウ ド利用料	基幹系システ ム利用料（福 祉医療システ ム）	当該システム分 4,169,880 (1,853,280)	単独	－	R6.1.1～R8.3.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					4,169,880 (1,853,280)	
	令和2年度 基幹系シス テムクラウ ド利用料	基幹系システ ム利用料（国 保給付システ ム(福祉医療 分)）	当該システム分 9,959,950 (2,011,900)	単独	－	R3.1.1～R7.12.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					9,959,950 (2,011,900)	

(様式2-4)

使用料及び賃借料明細書 (1件40万円以上のもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 国民年金事務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃貸借名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
118 ～ 121	令和5年度 基幹系シス テムクラウ ド利用料	基幹系システ ム利用料 (国 民年金システ ム)	当該システム分 1,639,440 (728,640)	国	10/10	R6.1.1～R8.3.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)	1,639,440 (728,640)				

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費

決算書 ページ	賃貸借名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
126 ～ 129	令和5年度 基幹系シス テムクラウ ド利用料	基幹系システ ム利用料 (後 期高齢者医療 システム)	当該システム分 5,767,740 (2,563,440)	単独	—	R6.1.1～R8.3.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					5,767,740 (2,563,440)

(様式2-8)

備品購入費明細書 (1件20万円以上のもの)

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	品 名・数 量	契 約 の 相 手 方	購入年月日	備 考
126 ～ 129	3	1	老人福祉費	220,000	MSシュレッダー 1台	(有)ぶんぐよしだ 随意契約3者見積(1号)	R6.6.14	メーカー名 明光商会 品番 MSV-D31CL

負担金、補助及び交付金支出明細書

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
126 ～ 129	3	1	老人福祉費	17,097,214	後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	均等割 10% 人口割 45% 高齢者人口割 45%	広域連合規約第17条(別表第2)
				492,040,100	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	全体の医療給付見込額×1/12×各市町の給付比率	高齢者の医療の確保に関する法律 第98条
				49,077,254	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金(過年度精算分)	全体の医療給付見込額×1/12×各市町の給付比率	高齢者の医療の確保に関する法律 第98条
166 ～ 167	4	1	健康増進事業費	1,585,900	後期高齢者人間ドック受診事業助成金	<加東市民病院>@27,000 × 40人 <加東市民病院以外> 1日 × 25人 1泊2日 × 2人 計67人	